自:2022 年 4 月 1 日
至:2023 年 3 月 31 日

NCAJ
National Camping Association of Japan

事業報告書２０２２

「朝霧高原サマーキャンプ 」の一コマ

公益社団法人 日本キャンプ協会

目　　次

２０２２年度事業総括 １

キャンプの活動を発展させ、広めていく事業（公益目的事業１）..... ２

１．キャンプに関連する情報の発信及び相談業務
２．静岡県立朝霧野外活動センターの運営（自然体験活動実践の場の提供）
３．地域の関係団体との連携
４．他団体と共同で行う事業
５．国内外の情報収集と提供
６．都道府県キャンプ協会の事業連携　～「ビジョン 2025」のスタート～
７．「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンの実施
８．都道府県キャンプ協会に対するキャンプ用品・用具の配備
９．グッドキャンパーキャンペーンの実施

よりよいキャンプを実現する指導者養成の事業（公益目的事業２）..... １４

１．公認指導者養成
２．キャンプ指導者の審査・認定
３．指導者養成のためのテキスト発行
４．課程認定団体研修会
５．都道府県キャンプ協会指導者研修会
６．課程認定団体の増強への取り組み
７．指導者養成制度の改訂と活用
８．新たな教員向け講習の準備（教員免許状更新講習の廃止）
９．指導者会員が活動する機会の提供

キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業（公益目的事業３）..... １９

１．第 26 回日本キャンプミーティングの開催
２．定期刊行物『キャンプ研究』
３．安全に関する啓発活動
４．キャンプ・カンファレンスの開催

法人事務 ２３

１．諸会議の開催
２．都道府県キャンプ協会との連携
３．日常法人業務
４．各種団体への協力・共催・後援

CAMPING AWARD 2022 受賞者..... ２６
公益社団法人日本キャンプ協会　2022・2023 年度　役員 ３１
公益社団法人日本キャンプ協会　2022・2023 年度　運営委員..... ３２
日本キャンプ協会事務局職員・静岡県立朝霧野外活動センター職員 ３５

2022 年度事業総括

2022 年度の日本キャンプ協会は、コロナ禍の影響が続く中、少しずつ対面での事業が再開し、本来の協会運営に回帰する一年であった。また、「ビジョン 2025」の本格始動の年として、ビジョンの目標である 3 つのアクションプラン「人材の育成」「キャンプ事業の創造と推進」「組織基盤の強化と自立」の取り組みが、それぞれの公益目的事業において実行されて、様々な成果が見られるようになった。改めて、中期事業計画「ビジョン 2025」が、これからの日本キャンプ協会の運営に不可欠な指針であることを実感できた年度となった。

＜キャンプの活動を発展させ、広めていく事業（公益目的事業１）＞

公益目的事業１は､キャンプ関連情報の発信とキャンプの実践を継続して行った｡会報誌 CAMPING は、200 号を記念して 10 年後のキャンプを予測する「未来予想図Ⅱ」の特集を組み、様々な分野におけるキャンプの可能性について提言した。キャンプインフォメーションセンターには、キャンプ人気を背景に今年も数多くの相談が寄せられ対応にあたった。朝霧野外活動センターは、コロナ禍の影響による利用者数の減少が続いたが、感染対策を講じて、積極的に受け入れを行い、センターの運営を維持することができた。

＜よりよいキャンプを実現する指導者養成の事業（公益目的事業２）＞

公益目的事業２は、大学・専門学校の授業や実習の再開、資格取得を目指すキャンプ愛好者の参加が増え、キャンプインストラクターの養成数は全体目標数の 1,700 名を達成することができた。キャンプディレクター2 級は、養成数が多かった前年度の反動の影響があり、65 名に留まった。キャンプディレクター1 級は、対面講習とオンライン講習の２コースを設定し、ほぼ前年並みの 35 名の養成を達成することができた。

＜キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業（公益目的事業３）＞

公益目的事業３は、第 26 回日本キャンプミーティングを東京農業大学世田谷キャンパスを会場に３年ぶりに対面開催した。講演会、ワークショップ、実践報告、シンポジウムなどが行われ、久しぶりに全国から多くの参加者が集うことができた。恒例の「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンでは、安全対策委員会が中心となり、キャンプと天候、水辺の安全、感染症対策、事故・ケガなどについての啓発活動を展開した。

＜法人事務＞

法人事務は、新たな事業３か年戦略（2022-2024）に基づき、「新たな事業開発と既存事業の再開発」「支出の精査と業務・事業の DX 化」「公益性の活用と会員活動の活性化」の推進をはかった。朝霧野外活動センターは、次期の指定管理の更新に向けて、これまでの運営の課題整理と今後の方針について協議を開始した。長年に渡り育ててきた指導者資格の社会的信頼とブランドの維持のために、キャンプインストラクター、キャンプディレクター、日本キャンプ協会の名称の商標登録を行った。全体的に厳しい協会運営は続いているが、課題の改善と収支の安定化に努めた１年であった。

キャンプの活動を発展させ、広めていく事業（公益目的事業１）

キャンプの活動を発展させ、広めていく事業は、キャンプブームやコロナ禍の中、キャンプに関する問い合わせが数多く寄せられた。こうしたニーズを受けて、キャンプがもつ様々なチカラを発信し続け、キャンプの素晴らしさを社会に伝えることに尽力した。

１．キャンプに関連する情報の発信及び相談業務

会報誌「CAMPING」の発行、Web サイト、SNS、メールマガジンなどを活用し、常に最新のキャンプ情報の収集と発信に努めた。キャンプインフォメーションセンターは、指導者派遣、テレビ番組や新聞社の取材、テレビコマーシャルの監修など、様々なニーズに丁寧な対応を行った。

（１）会報誌「CAMPING」の発行

今年度の会報誌「CAMPING」は、年４回季刊発行した。４月号では 200 号という節目を記念し、100 号の特集「キャンプ未来予想図」の第 2 弾として各分野の専門家から寄稿いただいた。201 号からは 200 号の各分野を深掘りする特集を行った。

発行部数：各号　約 11,000 部

No	発行日	特　　集
200	4 月 15 日	キャンプ未来予想図Ⅱ
201	7 月 15 日	野外教育・組織キャンプの キホンのき
202	10 月 15 日	キャンプの知恵を 災害対応に活かす
203	1 月 15 日	地域の魅力ー キャンプで活かす、心をつかむ

会報誌「CAMPING」

（２）Web サイト及び公式 Facebook ページの運用

Web サイトや SNS を通じて、国内外の最新のキャンプ情報を積極的に発信した。中期事業計画（ビジョン推進事業）の情報は、外部の特設サイトから日本キャンプ協会サイト内に掲載場所を移行し、利便性の向上をはかった。Web サイトのアクセス数は、リニューアル直後だった 2020 年度と比べ 178%増となった。

Web サイトアクセス数：約 663,000 回※

Web サイト：https://camping.or.jp

Facebook ページ：https://www.facebook.com/ncaj.sns

Facebook リーチ数：約 13,000 人※、フォロワー数：約 1,900 人　女性：約 27%　男性：約 72%

※システム切り替わりのため、指標算出方法が従来と異なる場合があります。

（３）メールマガジンの配信

日本キャンプ協会の情報提供サービスの一環として、会員及びキャンプやアウトドアに関心のある一般の方に向けて、メールマガジン「CAMPING News」を定期的に発信した。

発行回数：毎月第１金曜日発信

購読者累計数：約 21,500 人、月平均：約 1,800 人

（４）キャンプインフォメーションセンター

キャンプインフォメーションセンターは、コロナ禍によるアウトドア人気を背景に、2022 年度も一般市民、キャンプ場、各種団体、民間企業、マスコミなど各方面から、数多くの問い合わせと相談があり対応を行った。

＜主な問い合わせ＞

内容	クライアント	依頼内容
指導者派遣	港区子ども家庭支援部・課 子ども青少年育成係	スタッフの安全講習指導
指導者派遣	熊本県宇土市商工会	防災イベントのキャンプスキル指導（熊本キャンプ県協会協力）
指導者派遣	ソーダコミュニケーションズ	CM 撮影時の安全管理・監修
指導者派遣	びわ湖高島観光協会	職員の資格取得の講習会開催（滋賀県キャンプ協会協力）
取材/出演	週刊女性	キャンプマナーやモラルについての取材
取材/出演	森林総合研究所関西支所	キャンプ場の森林利用の論文作成の取材
取材/出演	産経新聞社	キャンプに関する注意喚起記事の取材
企画/助言	東京ソルト	協会推奨のキャンプソルト販売
企画/助言	南山城観光推進協議会	キャンプ場活性化の企画提案書の協力依頼
企画/助言	陸風社	イワタニの会員向け情報誌の校正助言
調査/監修/執筆	日本オートキャンプ協会	雪中キャンプの原稿依頼
その他/相談	宝塚市立中央公民館	防災キャンプのテント貸出し

対応件数：70 件

内　　訳：取材/出演（13 件）、指導者派遣（25 件）、企画/助言（16 件）、調査/監修/執筆（8 件）、その他/相談（11 件）

２．静岡県立朝霧野外活動センターの運営（自然体験活動実践の場の提供）

静岡県教育委員会社会教育課が所管する施設である静岡県立朝霧野外活動センターを、県内の野外教育関係団体と協働し、日本キャンプ協会グループとして運営を行った。2022 年度は、施設全体では利用者数が回復を見せた一方で、電気料金や灯油等燃料費の高騰の影響を受け、施設運営費が予算を大きく越え、大変厳しい状況だったが、主催事業の積極的な開催による収入の確保と支出抑制の努力で、赤字を出すことなく運営することができた。主催事業は、３年ぶりに計画どおり実施でき、各事業とも好評であった。利用団体は、本館棟の年間の利用団体数はほぼコロナ禍以前の水準に戻ったが、キャンプ場は回復しなかった。小学校を中心に、キャンプを敬遠する状況が強まっている。また、利用日数が１泊２日又は日帰り中心に変わったため、利用人数は伸び悩み、施設全体でコロナ禍前の水準のおよそ７割に留まった。また、少年団体の利用が５割程度と回復せず、地域の活動にコロナの影響が大きく影響し続けていることが伺える一年であった。そのような中でも、野外活動の拠点施設として、利用に至った団体に対する支援を行った他、グループ団体それぞれと協力して、様々な人を対象に自然体験活動の機会を提供し続けられるよう努めた。

（１）自然体験活動事業（自主事業）の実施

家族を対象とした１泊２日の事業はどれも好評で、募集定員の２倍以上の応募があった。多くの事業でキャンプ場の常設テントに宿泊できる参加コースを設けたが、希望者が多く、家族でキャンプに挑戦したいという人が増えていることを実感した。実施するアクティビティは、各事業のテーマや実施する季節に合わせ、朝霧高原の自然を存分に体験できるよう、毎回所員が内容を考え提供をした。野草を活用したクラフトや料理体験、周辺の自然や史跡を活かしたハイキングコースなどには、今後利用団体に提供する活動として利用できるものもあり、自主事業は貴重なプログラム開発の機会にもなった。また、施設開放事業である朝霧カーニバルは、各地のキャンプ協会会員の皆さんの協力をいただき、実施することができた。来場者も３年ぶりにおよそ 1,000 人が集まり、盛況であった。

指導者養成事業では、野外教育指導者養成講習会が３年ぶりに定員を超える人数で実施することができた。野外活動を実施する際に必須となる、ナヴィゲーションとリスクマネジメントの知識と技能を学ぶ機会として実施したところ、全国から、様々な立場で野外教育・自然体験活動に係る人が集まり、充実した講習会となった。アウトドアブームの中、多くの人が専門的なスキルを身に付けたいと考えていることが分かり、野外教育の専門施設としての役割を再認識する機会となった。

青少年自然体験事業　＜主催事業＞

事業名	日　程	対　象	参加人数
朝霧高原サマーキャンプ ～つながろう富士山～	７月３日事前研修会 ８月６日～14 日	小学５年生から 中学３年生	110 53

野外教育指導者養成事業

事業名	日　程	対　象	参加人数
野外活動プログラム実習	４月 15 日～16 日	教員、利用団体の担当者及び指導者	5
	11 月 11 日～12 日		2
長期キャンプ指導者養成講習会	６月 18 日～19 日 ７月９日～10 日 ８月６日～14 日 10 月 15 日～16 日	専門学校生 短大生 大学生	11
野外教育指導者養成講習会	2023 年 ２月 10 日～12 日	野外教育に興味のある人、青少年団体の指導者、教育関係者	26

県民自然体験事業

事業名	日　程	対　象	参加人数
ちょっといい春感じませんか	４月 23 日～24 日	家族・小グループ	146
あさぎりで家族とあそぼう	７月２日 ２月 23 日	家族・小グループ	176 170
ナビゲーションスポーツ・キャンプ in 朝霧 ・朝霧ﾏｳﾝﾃﾝｵﾘｴﾝﾃｰﾘﾝｸﾞ ・はじめてのﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝｹﾞｰﾑ		家族・小グループ	
	９月３日		152
	９月４日		129
ステキな秋をあなたに	10 月１日～２日	家族・小グループ	149
オリエンテーリング in 朝霧	11 月 26 日～27 日	家族・小グループ	297
スケートキャンプ	11 月４日～５日	家族・小グループ	29
	12 月９日～10 日		52
	１月 13 日～14 日		29
	１月 20 日～21 日		51
	２月３日～４日		54
	３月 10 日～11 日		54
223(ふじさん)ウォーキング	２月 18 日	家族・小グループ	136
プラネタリウムと星空探訪	３月３日～４日	家族・小グループ	70
スケートフェスティバル in あさぎり	11 月３日	家族・小グループ	117
	３月５日		144

施設開放事業

事業名	日　程	対　象	参加人数
プラネタリウム一般開放	原則毎月第３日曜日 春休み・冬休み期間	家族・小グループ	計 30 日 1,692
スケート一般開放	11 月～３月の 原則毎月第３日曜日 春休み・冬休み期間	家族・小グループ	計 27 日 4,266
朝霧カーニバル	11 月６日	家族・小グループ	927
あさぎりっ子スケートクラブ	11 月～３月の 水曜日又は木曜日	センター周辺の小学校(5 校)に通う児童とその家族	計 23 日 367

社会問題に対応した事業

事業名	日　程	対　象	参加人数
朝霧高原ホッとキャンプ ※日程を変更して実施	２月 25 日～26 日 ３月 18 日～19 日	不登校児童・生徒 引きこもりがちな青年	7 7

自然環境保全に配慮する事業

事業名	日　程	対　象
走れば山が美しくなる	通年　事業開催時	事業参加者(オリエンテーリング in 朝霧、223(ふじさん)ウォーキング等)

スケートキャンプ

初めてのナヴィゲーションスポーツ

（２）受け入れ事業での支援

朝霧野外活動センターを利用した社会教育団体及び学校団体は 400 団体 41,798 人であった。利用団体に対し、実地踏査や事前の利用打ち合わせも含め、それぞれの団体の利用目的や団体の状況に合わせたきめ細かい支援を行った。各活動の運営方法、計画の立て方、実地踏査の行い方、安全管理と危機管理の方法、実際のプログラム運営の支援及び施設を利用する上で必要な感染症防止対策等、研修の実施にあたり必要となる事柄について、個別に対応し、利用団体の実施する研修活動がより効果的なものとなるようにサポートをした。

利用者数の推移(施設全体)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020	49	0	600	1,276	2,119	4,391	5,580	5,594	4,698	2,278	2,518	2,765	31,868
2021	942	3,426	4,262	6,437	1,503	0	3,833	5,401	4,941	1,875	1,722	3,694	38,036
2022	1,127	5,238	5,305	6,631	4,573	6,949	5,660	5,527	4,034	2,075	2,732	4,156	54,007
前年度比	185	1,812	1,043	194	3,070	6,949	1,827	126	△ 907	200	1,010	462	15,971
平年比	△ 1,773	△ 1,575	△ 2,176	△ 3,535	△ 4,964	△ 2,217	△ 416	△ 1,326	753	△ 734	391	△ 293	△ 17,864

＜本館棟＞

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
2020	49	0	446	628	581	3,151	3,883	5,138	4,238	2,214	2,416	2,404	25,148
2021	768	2,515	3,586	4,038	728	0	3,022	5,031	4,500	1,724	1,581	3,251	30,744
2022	931	3,473	4,497	4,232	1,391	4,830	4,695	5,125	3,585	1,835	2,465	3,450	40,509
前年度比	163	958	911	194	663	4,830	1,673	94	△ 915	111	884	199	9,765
平年比	△ 1,824	△ 978	△ 568	△ 2,202	△ 3,800	△ 413	△ 160	△ 946	772	△ 596	314	△ 430	△ 10,830

＜キャンプ場＞

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
2020	0	0	154	648	1,538	1,240	1,697	456	460	64	102	361	6,720
2021	174	911	676	2,399	775	0	811	370	441	151	141	443	7,292
2022	196	1,765	808	2,399	3,182	2,119	965	402	449	240	267	706	13,498
前年度比	22	854	132	0	2,407	2,119	154	32	8	89	126	263	6,206
平年比	51	△ 597	△ 1,608	△ 1,333	△ 1,164	△ 1,803	△ 256	△ 380	△ 19	△ 138	77	136	△ 7,033

平年比　2010 年度から 2019 年度まで 10 年間の平均との比較

利用団体数の推移（施設全体）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2020	5	0	13	23	43	43	42	48	63	51	47	57	435
2021	13	34	41	66	20	0	41	55	58	39	35	68	470
2022	16	43	47	64	45	54	44	48	61	51	53	70	596
前年度比	3	9	6	△ 2	25	54	3	△ 7	3	12	18	2	126

＜本館棟＞

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020	5	0	7	10	10	28	24	42	53	46	43	50	318
2021	9	22	28	37	10	0	27	46	51	35	29	58	352
2022	9	20	31	35	24	34	31	39	51	41	44	58	417
前年度比	0	△ 2	3	△ 2	14	34	4	△ 7	0	6	15	0	65

＜キャンプ場＞

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020	0	0	6	13	33	15	18	6	10	5	4	7	117
2021	4	12	13	29	10	0	14	9	7	4	6	10	118
2022	7	23	16	29	21	20	13	9	10	10	9	12	179
前年度比	3	11	3	0	11	20	△ 1	0	3	6	3	2	61

（３）プログラム開発等

協働事業として、遠藤知里氏(静岡県キャンプ協会理事・常葉大学短期大学部保育科准教授)に 2018 年度から実施していただいている幼児キャンプ「とことこキャンプ」を、「とことこキャンプ実行委員会」の主催事業として７月(デイ 21 人)、８月(３泊４日 17 人)、９月(デイ 23 人)、10 月(１泊２日 25 人)の計４回実施した。また、８月には、静岡県キャンプ協会が主催する９日間の長期キャンプ（アドベンチャーキャンプ in 朝霧）と、同日程で、ろう児の体験活動を支える会が主催する長期キャンプ(デフ・アドベンチャーキャンプ)が朝霧野外活動センターを会場に開催され、実施にあたり、センターも全面的に協力をした。

手話を覚えたよ！

夜のごあいさつ

「アドベンチャーキャンプ in 朝霧＆デフアドベンチャーキャンプ」

静岡大学村越研究室と共同で行ってきた、ウォークラリーにおける道迷い発生のメカニズム解明と、ウォークラリーが子供たちに与える教育効果に関する研究について、その成果を多くの人に紹介するためのパンフレット「ナヴィゲーション型野外活動の教育効果」を作成し、配付できるようにした。また、朝霧野外活動センターのホームページに掲載して、どなたでも見ることができるようにした。

（４）地域との協働

・新型コロナウイルス感染症の影響が続いたため、高齢者が多く居住する周辺地域からの要請で、地域振興等の各種取り組みへの参加を昨年度に続き控えることになった。
・11 月に地域の住民、事業協力者、周辺施設の職員などを招き、恒例の地域懇談会を開催し、センターの運営状況を説明するとともに、センターの運営に関する意見や提言を募り、運営に活かした。
・国立中央青少年交流の家が推進する「静岡子ども体験フェスティバル」の開催に協力して、朝霧野外活動センターを会場に、朝霧カーニバルと同日開催した。この事業は、地域住民、地域の施設、県内の青少年教育施設及び社会教育団体等の参加を得て、朝霧高原地域のイベントとして実施した。

地域懇談会

朝霧カーニバル

「プラネタリウムと星空探訪」

「長期キャンプ指導者養成講習会」

（５）外部評価委員会

2022 年４月 28 日に、2021 年度の実施状況について説明を行い、これを受け、8 月 3 日付で 2021 年度の評価結果が文書で通知された。2022 年度分については、2023 年４月 27 日に外部評価委員会の視察が行われ、施設の運営状況について報告を行い 2023 年７月に文書で通知される予定である。

（６）財政的援助団体等監査

５年に１度の財政的援助団体等監査が 11 月 29 日に県内の公認会計士２名によって予備監査が行われ、３月 10 日の本監査を受け、静岡県のホームページに指摘事項のないことが公表された。

３．地域の関係団体との連携

青少年教育、社会教育、NPO 法人、野外教育、行政機関などの各団体と連携をはかるため、担当委員として協力を行った。

団　体　名	役　　職	担　　当
青少年教育５団体連絡協議会	委　員	依田　智義
中央青少年団体連絡協議会世話人会	委　員	依田　智義
体験の風をおこそう運動推進委員会	代表委員	平田　裕一
	委　員	依田　智義
特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	理　事	依田　智義
公益財団法人ハーモニィセンター	監　事	依田　智義

４．他団体と共同で行う事業

他団体との共同事業は、コロナ禍が続き対面での事業が中止を余儀なくされたが、2023 年１月に中央青少年団体連絡協議会、社会教育団体協議会、文部科学省の共催による新年互礼会を 4 年ぶりに日本青年館において対面開催することができた。また、ボーイスカウト日本連盟、ガールスカウト日本連盟、日本 YMCA 同盟、東京 YWCA による青少年教育団体との共同事業は、9 月と 2 月に情報交換会を実施し、今後の連携について協議を行った。

５．国内外の情報収集と提供

長引くパンデミックは、国内外のキャンプ事業に大きな影響を及ぼし続けているが、デジタルネットワークの普及に伴い、国際キャンプ連盟（ICF）と日本キャンプ協会の連帯は、コロナ禍以前よりも強いものになっている。

（１）国外情報の提供

昨年度に続き、国際キャンプ連盟（ICF）ニュースレターを Web サイトに掲載し、海外のキャンプ情報の紹介を定期的に行った。併せて、昨年に続き ICF が開催している無料の教育ワークショップの紹介や、2023 年 10 月 4 日～8 日にスペインで開催予定の「国際キャンプ会議」について案内を行った。

- **「ICF ニュースレター」の紹介（5 月、10 月、12 月）**
- **ワークショップの紹介（10 月）**
- **第 12 回国際キャンプ大会（スペイン）の紹介（3 月）**

６．都道府県キャンプ協会の事業連携　～「ビジョン 2025」のスタート～

2022 年度は「ビジョン 2025」の本格的な始動の 1 年となった。全国 6 つのブロックにおいて、「ビジョン 2025」をテーマにしたキャンプミーティングを開催し、その支援活動を行った。キャンプミーティングでは、多くの都道府県キャンプ協会において、「ビジョン 2025」の取り組みが積極的に展開されるようになり、中期事業計画の定着と拡がりを実感することができた。

（１）アクションプラン①　人材の育成－キャンプ愛好者の拡大

人材の育成については、キャンプインストラクター養成講習会が全国各地のキャンプ協会で開催されて、新たに 664 名の指導者を養成することができた。キャンプ愛好者へのアプローチは、2023 年度からスタートする「グッドキャンパーキャンペーン」を、ビジョン推進委員会と地域連携委員会の協力により準備を進めた。

（２）アクションプラン②　キャンプ事業の推進－新しいキャンプの創造

キャンプのチカラを活かし、異業種とのコラボレーション「キャンプ×〇〇」による推進事業は、都道府県協会において、新たなキャンプの取り組みが始まった。特に、多世代応援プラン、地域独自色プラン、社会的課題対応プランは、キャンプが地域社会の活性化や貢献をもたらす結果を生み出している。

（３）アクションプラン③　組織基盤の強化－都道府県キャンプ協会と日本キャンプ協会の自立

ビジョン 2025 の推進を目的に、ブロック別キャンプミーティングを開催し、各協会の事例報告や協力についての協議を行い、ブロック内の連携がはかれた。また、組織基盤の強化を目的とした推薦制度を活用したキャンプディレクター1・2 級の養成を行う都道府県協会が増加した。

ブロック	日程（ブロック会議、キャンプミーティング）	幹事県・主管	出席者数
全ブロック	４月 23 日、10 月 22～23 日	日本協会	151 人
北海道・東北ブロック	10 月 30 日、2 月 26 日	岩手県	18 人
関東ブロック	10 月 23 日、12 月 1 日	千葉県	25 人
中部・北陸ブロック	6 月 21 日、11 月 19～20 日	福井県	33 人
近畿ブロック	7 月 12 日、1 月 22 日、3 月 12 日	京都府	145 人
中国・四国ブロック	8 月 7 日、9 月 17～18 日	愛媛県	35 人
九州・沖縄ブロック	7 月 26 日、10 月 15～16 日、2 月 18 日	福岡県・大分県	96 人

（４）デジタル化推進への協力

各都道府県協会にメールアドレスと Web サーバーの提供を行い、都道府県協会が社会的な信用を担保し、インターネットを利用して情報発信・収集が行えるよう支援した。2022 年度は個別に Web サイトを運用していた２件の都道府県協会が、費用削減の観点から日本協会のサーバーに移行した。また、都道府県協会が実施するリモート会議やオンライン講習会へのサポートとして、Zoom システムの貸出しを継続して行った。

・Zoom を利用したブロック会議の回数：17 回　協会の総会等：８回　その他会合等：１回

７．「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンの実施

キャンプを安全に楽しんでもらうために、毎年７月の第３日曜日を「キャンプ安全の日」と定め、夏休み期間に全国各地で安全啓発キャンペーンを展開した。安全対策委員会が中心となり、公益財団法人河川財団、「子どもたちにライジャケを！」代表 森重裕二、公益財団法人 日本スポーツ協会、独立行政法人 国立青少年教育振興機構の協力と文部科学省のデータを活用した資料を作成し、注意喚起を行った。また、新型コロナウイルス対策チェックリストは、最新情報を反映してブラッシュアップし、Web サイトなどで公開した。

・キャンペーン期間：2022 年７月１日(金)～８月 31 日(水)

・キャンプ安全の日：2022 年７月 17 日(日)

・キャンペーンチラシの Web 配布、「安全なキャンプのために」などの小冊子の提供

・広報活動（Web サイト、Facebook、報道機関）の全国展開

・都道府県キャンプ協会での安全啓発活動

８．都道府県キャンプ協会に対するキャンプ用品・用具の配備

キャンプを通じた自然体験活動を行う際には、多くの事業・イベントでテントが活用されており、欠かせない用具である。主に屋外で使用するため損傷も早く、安全に楽しくキャンプを行ってもらうためには、随時、テント更新が必要となる。このため、一般財団法人日本宝くじ協会から助成金を受け、テントを希望する全国の都道府県キャンプ協会に配布を行った。これらのテントは、都道府県キャンプ協会が主催するキャンプ、指導者講習会、イベントなどで幅広く活用された。

配布件数：40 都道府県キャンプ協会　５種 85 張

都道府県キャンプ協会に配備したテント一例

９．グッドキャンパーキャンペーンの実施

キャンプ人口の増加に伴い、キャンプ初心者のマナー違反や迷惑行為が各地で発生し、キャンプに対するマイナスイメージが拡がることが懸念されている。こうした状況をふまえ、日本キャンプ協会は「グッドキャンパーキャンペーン」を展開することにした。ビジョン推進委員会と地域連携委員会が連携し、企画内容の検討と専用 Web サイト開設に向けた準備を進めた。また、日本レクリエーション協会の協力により啓発動画を作成し、広く情報を発信することができた。

よりよいキャンプを実現する指導者養成の事業（公益目的事業２）

よりよいキャンプを実現する指導者養成事業は、キャンプの楽しさを伝え、その有用性を引き出し、キャンプに参加する人々の心身の成長を導く指導者を養成する大切な事業である。今年度もコロナ禍の影響は続いたが、感染対策や講習形式の変更等、創意工夫を行いながら、積極的に指導者養成に努めた。

１．公認指導者養成

（１）キャンプインストラクター養成講習会

キャンプインストラクター養成数は、課程認定校の授業や実習が再開し、コロナ禍前の水準まで回復した。都道府県協会においては、キャンプ愛好者の参加が目立つようになり、指導者資格の取得をめざす一般参加者の増加傾向が見られた。こうした結果により、全体としては、2018 年度以来の 2,000 名を超える養成数を達成することができた。

講習会（課程認定団体Ａ・Ｂ・Ｃ団体による実施）

課程認定団体	養成数
都道府県キャンプ協会（Ａ団体）による養成数	664
課程認定校・社会教育団体等（Ｂ・Ｃ団体）による養成数	1,499
合　計	2,163

※養成目標数 1,700 人、達成率 127.2%
※2021 年度養成数 1,387 人、対前年比 776 人増加

（２）キャンプディレクター２級養成講習会

キャンプディレクター２級養成数は、コロナ禍の反動により増加した前年度と比較して減少に転じた。講習会の開催が集中する地域や開催が無い地域があり、他の認定団体を含め、全てのブロックで１回は講習会を開催する調整が必要であった。最終的には、65 名と全体目標の 70 名に届かない結果となった。

Ａ団体による実施

主催県	日　程	会　場	養成数
埼玉県	オンライン講習：2 月 23 日	オンライン	2
	集合講習：2 月 25～26 日	国立女性教育会館	
東京都	オンライン講習： 10 月 11 日、12 日、13 日	オンライン	13
	集合講習①：10 月 24～25 日	日影沢ベース	
	集合講習②：10 月 29～30 日		
神奈川県	10 月 15～16 日	神奈川県立足柄ふれあいの村	4
福井県	オンライン講習：6 月 25 日、26 日	オンライン	2
	集合講習：7 月 9～10 日	福井市少年自然の家	
大阪府	２月 17 日～19 日	吉野宮滝野外学校	5
兵庫県	４月 22～24 日	美方高原自然の家（ＯＢＳ）	4
福岡県	３月 10 日～12 日	国立夜須高原青少年自然の家	9
合　計			39

※2021 年度　６会場：72 人、対前年比 33 人減少

Ｂ・Ｃ団体による実施

団体名	養成数
北翔大学（Ｂ団体）	4
仙台大学（Ｂ団体）	2
国際自然環境アウトドア専門学校（Ｂ団体）	7
日本体育大学（Ｂ団体）	1
桃山学院大学（Ｂ団体）	2
大阪ＹＭＣＡ【大阪会場】（Ｃ団体）	5
大阪ＹＭＣＡ【広島会場】（Ｃ団体）	5
合　計	26

※2021 年度　５団体：37 人、対前年比 11 人減少（2020 年度養成 2021 年度登録 9 名除く）

※養成目標数（Ａ・Ｂ・Ｃ団体）70 人、達成率 92.8%

※2021 年度全体養成数（Ａ・Ｂ・Ｃ団体）109 人、対前年比 44 人減少

（３）キャンプディレクター１級養成講習会（日本キャンプ協会主催）

キャンプディレクター１級養成講習会と検定会は、対面形式とオンライン形式の 2 コースで初めて開催した。複数コースによる参加人数の確保が心配されたが、相乗効果で定員を満たす受講生の参加があり、今年度も新たに 35 名のキャンプディレクター１級指導者を認定することができた。

日　程	受講数	会　場
11 月 11 日～13 日	20 人	オンデマンド講習＋オンライン講習
12 月 9 日～11 日	24 人	対面講習（大阪府立少年自然の家）

※養成目標数 40 人、達成率 110%

※2022 年度　２会場：36 人、対前年比 8 人増加

（４）キャンプディレクター１級検定会（日本キャンプ協会による実施）

日　程	受講数	会　場
1 月 21 日～22 日	25 人	オンライン検定
2 月 11 日～12 日	10 人	対面検定（大阪市ドーンセンター）

※養成目標数 40 人、達成率 87.5%

※2021 年度　２会場：38 人、対前年比 3 人減少

キャンプディレクター1 級対面講習（大阪市）

２．キャンプ指導者の審査・認定

資格申請者の審査・認定

資格名 認定日	キャンプ インストラクター	キャンプ ディレクター２級	キャンプ ディレクター１級
4 月 6 日		10	
4 月 21 日		5	
6 月 3 日		4	
7 月 8 日		1	1
8 月 4 日		2	
11 月 28 日		12	
12 月 13 日		6	
12 月 15 日		4	
2 月 8 日		3	19
3 月 10 日		8	16
3 月 31 日		11	
合計人数	2,163	66	36
目標人数	1,700	70	40

※2020 年度養成分を含む（網掛け分）、2022 年度養成分 16 人は未手続

※2021 年度　D1：38 人　D2：108 人

指導者資格（インストラクター・ディレクター）の更新

キャンプ インストラクター(CI)	キャンプ ディレクター2 級(D2)	キャンプ ディレクター1 級(D1)	合計人数
3,720	1,318	937	5,975

※指導者資格更新目標数 6,200 人、達成率 96.4%

※2021 年度　CI：3,669 人　D2：1,360 人　D1：978 人　合計 6,007 人　対前年比 32 人減少

課程認定団体数

A団体	B団体	C団体	合計
47	103	25	175

※2021 年度　A 団体：47　B 団体：107　C 団体：23　合計 177 団体　対前年比 2 団体減少

新規課程認定団体の審査・認定

No	入会年月日	課程認定団体名
1	５月 16 日	C団体　一般社団法人とちぎウェルネスツーリズム協会(栃木県)
2	６月 16 日	C団体　チャウス自然体験学校（NPO 法人チャウス）（群馬県）
3	８月８日	C団体　ヒゲッチキャンプ場(東京都)
4	８月 22 日	C団体　大分市キャンプ協会(大分県)
5	10 月 5 日	B団体　滋賀文教短期大学(滋賀県)
6	３月２日	B団体　日本薬科大学（埼玉県）
7	３月６日	C団体　株式会社サン・クレア（広島県）

※新規課程認定団体目標数 10 団体、達成率 70.0%

※2021 年度新規課程認定団体４団体、対前年比団体３団体増加

賛助会員及び団体会員

No	区分	入会日	団体名
1	賛助	４月７日	株式会社スペースキー
2	賛助	12 月 15 日	Wan Green
3	団体	12 月 20 日	公益財団法人日本レクリエーション協会

※新規入会賛助・団体会員目標数２団体、達成率 150%

※2021 年度新規入会賛助・団体会員合計２団体、対前年比１団体増加

３．指導者養成のためのテキスト発行

キャンプディレクター養成用のテキスト「キャンプディレクター必携」は、時代の変化に相応しい内容に改訂を行い、2022 年４月１日に第３版として発行した。また、キャンプインストラクター養成用のテキスト「キャンプ指導者入門第５版」の発行を継続して行った。

増刷数　キャンプ指導者入門　3,000 冊　キャンプディレクター必携　なし

４．課程認定団体研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022 年度も課程認定団体研修会はオンラインでの開催となった。全国の都道府県協会、課程認定校、一般課程認定団体から申し込みがあり、「ビジョン 2025」を指導者養成に活かす工夫をテーマに、「人材の育成」「キャンプ事業の推進と創造」の視点から、大阪体育大学教授・伊原久美子氏、子どもたちにライジャケを！代表・森重裕二氏が登壇し、今後の指導者養成の在り方について研修を行った。

日　程：2022 年５月７日(土)

会　場：オンライン

参加者：92 人（発表者、運営委員、役員含）

５．都道府県キャンプ協会指導者研修会

2022 年度の都道府県キャンプ協会指導者研修会は、感染対策のため対面形式からオンライン形式に変更し、2 日間の開催となった。「キャンプのチカラの活かし方」をテーマに、初日は「避難所生活の質を高めるキャンプの知恵」と題し、日本赤十字北海道看護大学教授・根本昌宏氏の講演があり、災害時のキャンプの可能性について学びの機会となった。2 日目は、「SNS の効果的な活用法」について鹿児島県協会から事例報告があり、広報活動の参考になる情報を共有することができた。また、2023 年度から取り組む、グッドキャンパーキャンペーンの概要について共通理解と意見交換を行った。

日　程：2022 年 10 月 22 日(土)～23 日（日）

会　場：オンライン

参加者：140 人（延べ）

６．課程認定団体の増強への取り組み

課程認定団体の増強の取り組みは、登録率の課題が明らかになり、登録率アップのための広報活動を展開する予定だったが、具体的な活動は実行できなかった。その結果、課程認定団体目標数の達成と団体数の増強には至らなかった。キャンプ指導者の養成の必要性や価値を精査して、具体的な計画を立案したうえで、募集活動の取り組みを早急に行う必要がある。

７．指導者養成制度の改定と活用

指導者養成制度の改定と活用については、キャンプを取り巻く社会状況の変化が大きく、将来展望を描くことはできなかった。その一方で、資格を求めていないキャンプ愛好者に対しては、グッドキャンパーキャンペーンの準備を進め、アプローチすることになった。これからの時代に相応しい指導者養成制度はどうあるべきか、引き続き、検討を進める予定である。

８．新たな教員向け講習の準備（教員免許状更新講習の廃止）

新たな教員向け講習の準備は、タスクチームで検討を行ったが、教員の自由参加を前提とする制度に参画するためには課題が多く、具体的な取り組みまでには至らなかった。組織キャンプの実践の場である教育現場に、今後どの様にキャンプ指導のノウハウを届けるのかは、継続課題として検討する。

９．指導者会員が活動する機会の提供

指導者会員が活動する機会の提供は、団体会員（株）アクトインディの「いこーよ四季冒険部」のボランティア募集に協力することができた。SNS のプラットフォームの紹介は、引き続き、相応しい場所をリサーチしている。

キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業（公益目的事業３）

キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業は、国内外で行われているキャンプの実践や研究についての調査、情報の収集、整理を行い、実践者、研究者に関係資料の提供を行った。特に、コロナ禍における、各地で行われたキャンプの事例紹介、感染対策の情報発信等を定期的に展開し、キャンプ事業の継続と支援に努めた。

１．第 26 回日本キャンプミーティングの開催

初の試みとして、2 日間での開催となったキャンプミーティングは、3 年ぶりに対面とオンラインのハイブリット開催となり、テーマを「キャンプ博」1 日目は「広める」2 日目は「深める」として、子どもゆめ基金から補助金を受けて、東京農業大学世田谷キャンパスをお借りして実施した。

１日目は基調講演、２日目はシンポジウム、また、２日間通して、実践発表や研究発表、ワークショップなどが活発に行われ、全国から指導者や愛好者が集い、活発な意見交換が行われた。

日　程：2022 年 11 月 26 日（土）～27 日（日）

会　場：ハイブリット開催（対面・オンライン）

参加者：延べ 135 人（実行委員・発表者含）

【基調講演】「脳科学からみたキャンプの意義について」

瀧　靖之（医師／医学博士／東北大学教授）

（敬称略）

【シンポジウム登壇者】「なぜキャンプなのか～多様な実践事例から深掘する」

内野 彰裕（学校法人内野学園理事長、東京ゆりかご幼稚園園長）
大坪 紗耶（株式会社ミライエンターテインメント代表、ミスジャパン佐賀大会運営）
吉田 理史（株式会社信州ｱｳﾄﾄﾞｱﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｽﾀｯﾌ、一般社団法人 SATOYAMA そだち代表）

（敬称略）

【実践(取り組み)発表】７題

キャンプディレクターとしての実践　杉山 匡（愛知県レクリエーション協会）
ひとり親家庭支援事業における研究活動について　徳田 真彦（大阪体育大学）、原田 順一（一般社団法人日本アウトドアネットワーク）、吉松 梓（明治大学）、向後 佑香（筑波技術大学）
品川キャンピングベースの実施とボランティア団体の運営 飯作 直哉（品川区キャンプ協会）
パパとママのためのキャンプ教室　中島 宏（福岡県キャンプ協会）
マチ de キャンプ(マチキャン)　中内 信孝（大分市キャンプ協会）
家族デイキャンプ『まごもこもキャンプ』の実践　金谷 洸晟、折居 巧朗、森山 玖実（筑波大学大学院）、坂本 昭裕、渡邉 仁（筑波大学）
(株)サン・クレア主催の野外教育事業『NAME CAMP』とは　前川 真生子（株式会社サン・クレア）、川島 才路（筑波大学大学院）

（敬称略）

【ワークショップ発表】８題

キャンプが生むドラマ　天野 秀昭（NPO 法人プレーパークせたがや）
アイスブレイク情報交換会　徳田 真彦（大阪体育大学）
オンラインでつなぐ、県をまたいだ会員交流の場の作り方　～関東ブロックキャンプ協会研修部の「つながる」しかけ作り～　五月女 真弓（キャンプ協会関東ブロック研修部会）
キャンプと演劇で育む「人と人をつなぐことばの力」蒲 健吾（ラボ教育センター）
障がいを楽しく知るコミュニケーションゲーム「こまった課？」　竹内 悠（株式会社デジタル・アド・サービス）、仁田坂 和夫（社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会）
危険生物対策ワークショップ：対策に役立つ楽しい生物毒の世界＆事故事例の分析即興解説 西海 太介（一般社団法人 セルズ環境教育デザイン研究所）
キャンプ協会で頑張る若手の集い Vol.2 ※実行委員企画 登壇者　万場 るり子（兵庫県キャンプ協会）、落合 美波（群馬県キャンプ協会） 川畑 和也（鹿児島県キャンプ協会）
取り組んだキャンプを発表しよう！～実践報告の作り方～ ※実行委員企画 佐藤 冬果（東京家政学院大学）

（敬称略）

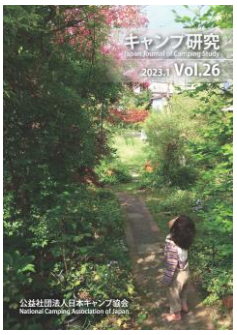
ちらし

抄録集

２． 定期刊行物『キャンプ研究』

会員の野外教育に関する研究や活動発表を、キャンプ関係者に情報提供することを目的に『キャンプ研究』第 26 巻を発行した。キャンプディレクター資格保有者に冊子を配布するとともに、PDF 版を Web サイトで公開し、広く一般にも読まれるように配慮した。

発 行 日：2023 年 1 月 15 日
発行部数：3,000 部
キャンプディレクター1 級及び 2 級指導者へ郵送
（別途 PDF 版を Web サイトで公開）



『キャンプ研究』第 26 巻

研究論文

冬季キャンプにおける星空観察を通した子どもの学び －感想文の計量テキスト分析を中心に－ （藤川 和俊・泉 敏郎）
保育所聯合幼兒夏期轉住事業 －幼児キャンプのひとつの源流－ （中島 豊）
特別支援学校における自然体験活動の実態調査 －2019 年度の実施状況－ （中丸 信吾・渡邉 貴裕・渡 正・尾高 邦生）

（敬称略）

実践報告

初年次体育授業における ASE 体験はいかに想起されるのか －基礎科目「身体運動科学」の実践報告から－ （佐藤 冬果・窪田 辰政）
日本キャンプ協会「キャンプ保険（国内旅行傷害保険）」の事故分析 （小西 岳勝・太田 正義）

（敬称略）

３． 安全に関する啓発活動

安全対策委員会が中心となり、夏休み期間にキャンプを安全に楽しんでもらうために、関係団体の協力を得て、「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンを展開した。併せて、新型コロナウイルス対策チェックリストは、最新情報を反映してブラッシュアップし、Web サイトなどで公開した。また、キャンプ中の事故事例のデータ化をはかり、同じケースの事故防止を啓発するシステムの開発を引き続き検討した。

４．キャンプ・カンファレンスの開催

キャンプディレクターの新たな学びと研鑽の場として開催する予定だったキャンプ・カンファレンスは実施できなかった。引き続き、企画検討を行い、2024 年度の開催に向けて、2023 年度に準備を進めることを確認した。

法人事務

コロナ禍で感染対策を講じながら、役員、運営委員、事務局が緊密に連携をはかり、理事会や総会を法令に基づき遅滞なく開催し、役員の改選、規程の見直しを行うなど、協会運営が滞ることがないように努めた。また、2023 年度 10 月から導入されるインボイス制度の概要を国税庁課税部・インボイス対策室の担当者から説明を受けるなど、都道府県キャンプ協会の指導者や事務局担当者との研修会を密に行い、情報収集及び情報の共有をはかった。

１．諸会議の開催（全てオンライン開催）

会議名	回数	日　程		
定時社員総会	1	６月 11 日		
理事会	3	５月 21 日・６月 11 日（臨時）・３月 11 日		
監査	14	５月 18 日（監事）・11 月 29 日（朝霧静岡県監査） Ｔ‘ｓ会計　毎月１回（対面）		
三役会	17	４月 22 日・５月 26 日・６月 23 日・７月 20 日・８月 27 日・ ９月 20 日・10 月 20 日・11 月 22 日・12 月 15 日(臨時)・１月 24 日 ２月１日・８日(臨時)・２月 16 日・３月８日(臨時)・23 日 28 日(臨時)・31 日（臨時）		
執行理事会	11	４月 25 日・５月 30 日・６月 27 日・７月 27 日・８月 31 日 ９月 29 日・10 月 27 日・12 月７日・１月 27 日・２月 20 日 ３月 28 日		
合同ミーティング	1	１月 19 日(ビジョン推進・地域連携)		
ブロック会議	9	全ブロック	2	４月23日・10月23日
		北海道・東北ブロック	1	10月30日
		関東ブロック	1	６月11日
		中部・北陸ブロック	1	６月21日
		近畿ブロック	1	７月12日
		中国・四国ブロック	1	８月７日
		九州・沖縄ブロック	2	７月26日・９月15日

運営委員会等

会議名	回数	日　程
CAMPING 編集委員会	3	６月９日・10 月 13 日・１月 31 日
指導者養成委員会	3	９月 26 日・12 月 28 日・３月 31 日
ビジョン推進委員会	2	９月 15 日・１月 19 日（地域連携合同）
地域連携委員会	4	10 月６日・１月 19 日（地域連携合同）
総務委員会	3	６月 21 日・８月 17 日・12 月１日

安全対策委員会	3	7月7日・12月20日・3月1日
朝霧運営委員会	2	5月24日・1月19日
キャンプミーティング実行委員会	5	6月30日・9月7日・10月17日・11月21日・2月9日
教員講習タスク会議	1	4月8日
次期指定管理者制度検討会	4	9月9日・10月4日・11月9日・12月13日
事務局会議	11	4月21日・5月19日・6月16日・7月21日・8月25日・9月22日・10月18日・11月15日・1月17日・2月14日・3月16日

その他の会議、研修等

会議名	回数	日　程
青少年教育5団体連絡協議会	2	9月28日・2月21日
中央青少年団体連絡協議会世話人会	8	5月17日・6月7日・7月25日・9月7日 10月26日・11月29日・12月13日・1月26日
文部科学省と中青連世話人会との意見交換会	1	6月22日
体験の風をおこそう運動推進委員会	1	6月15日
特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会	2	6月27日・3月17日
公益財団法人ハーモニィセンター	4	5月23日・5月29日・6月14日・3月21日

静岡県立朝霧野外活動センター関係

会　議　名	回数	日　程
県立青年の家等所長会	4	5月20日・9月30日・12月2日・3月16日
静岡県青少年教育施設協議会所長会	4	4月14日・7月6日・10月25日・1月31日
県立青年の家等所長補佐会	1	11月15日
県立青年の家等主席会	4	5月2日・7月21日・11月17日・2月24日
安全対策委員会	2	6月18日・7月25日(焼津・担当部会)
外部評価委員会	1	4月28日
全国青少年教育施設所長会議	―	欠席
東海北陸地区青少年教育施設協議会研修会	1	11月10日～11日(岐阜県・国立乗鞍青少年交流の家)
静青協職員研修会	1	1月31日～2月1日（静岡県立観音山少年自然の家）
社会教育実践研修	1	9月7日・8日（日帰り実施）
指導者養成関連事業等担当者会	2	4月15日・3月2日
地域懇談会	1	11月18日
食堂定期協議会(打合せ)	9	4月12日・6月16日・24日・9月13日・21日・10月21日・12月21日・1月19日・2月2日

財政的援助団体等監査	1	11 月 29 日
「体験の風をおこそう」 推進事業実行委員会	2	第１回８月（書面審議）・第２回２月 24 日（リモート）

２．都道府県キャンプ協会との連携（公 1-6・7・8・9、公 2-1・5）

コロナ禍により厳しい運営が続く都道府県協会との連携は、オンラインの活用を徹底して行い、定期的にブロック会議を開催し、情報共有と事業活動の支援を行った。

・キャンプ指導者養成講習会の支援と協働
・会報同封サービスの提供
・デジタル化推進への協力
・ブロック会議の開催と支援
・「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンの展開
・キャンプ用品・用具の配備
・都道府県キャンプ協会指導者研修会の開催
・Monthly Report の発行(11 回)

３．日常法人業務

限られた職員数で円滑に業務を進めるために、作業効率のよくない業務の見直しを徹底して行い、リモート会議システムの活用や事務手続きのデジタル化を推進した。また、協会の財政状況を見据え、行事や各種手当の見直しなど支出の抑制を継続し、新規助成金の獲得に努めた。なお、寄付金制度の導入については、今年度も具体的な着手ができず、課題を残す結果となった。

＜法人事務の主な業務＞

会員管理／会費収納／事業方針・計画・予算の管理／日常経理事務／助成金事務／人事管理／諸規定の整備／内閣府への各種報告／他団体との渉外窓口

４．各種団体等への主な後援

団体名	事業名	種別
株式会社 ミライエンターテインメント	2022 ミスジャパン佐賀大会	後援
公益財団法人 日本レクリエーション協会	第 76 回全国レクリエーション大会 2022 ひょうご	協力
愛媛県キャンプ協会	秋見つけ隊キャンプ	後援
北海道キャンプ協会	北海道キャンプ協会設 30 周年記念講演会・祝賀会	後援
公益財団法人 修養団	SYD ボランディア奨励賞（第 18 回）	後援
公益財団法人 修養団	青年ボランディア・アクション in フィリピン	後援
公益財団法人 修養団	幸せの種まきキャンペーン	後援
公益財団法人 修養団	子ども自然体験キャンプ《全国 9 会場》	後援
公益財団法人 修養団	全国青年アカデミーキャンプ	後援

CAMPING AWARD 2022 受賞者（９人、２団体）

三浦　義孝　様

岩手県キャンプ協会　キャンプアドバイザー

医師（小児科医）として多忙ながら、岩手県キャンプ協会が発足して２年後に入会、会員および役員として組織キャンプの指導・普及に尽力されてこられました。東日本大震災後は、被災地での診療活動のほか、当協会が主体となって組織したアウトドアチャレンジ岩手県実行委員会のキャンプアドバイザーに就任。被災地の子どもたちの心のケア（グリーフケア）を目的としたキャンプ「自然とあそぼキャンプ」を積極的に推進されました。このキャンプは被災直後から５年間で計 11 回実施しています。キャンプ実施後のアンケート調査分析による「生きる力」の変容を見ると、震災で喪失体験をした多くの子どもたちが立ち直って笑顔になっていったことがわかります。その後、当協会のアドバイザーとしても活躍。特に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、当協会の新型コロナウイルス感染防止対策の策定に寄与されました。コロナ禍の中、現在も事業運営に的確なアドバイスをいただいています。

（推薦団体：岩手県キャンプ協会）

廣澤　努　様

一般社団法人 茨城県キャンプ協会　理事

平成 10 年の茨城県キャンプ協会発足後、学識経験者の立場から、本協会の野外活動の発展にご指導をいただきました。ご自身も地域の青少年育成に携わり、数多くの集団キャンプを実践されるなど、県内におけるキャンプの普及に貢献されています。平成 10 年からは監査、令和 3 年からは理事として協会運営をご支援いただいており、協会として更にその見識をご教示いただきたいと強く願っています。

（推薦団体：一般社団法人 茨城県キャンプ協会）

松本　邦夫　様

栃木県キャンプ協会　理事（元事務局長）

平成 16 年度より栃木県キャンプ協会の理事として本協会の運営に携わり、平成 18 年度からの４年間は、事務局長として協会の事業を支えてこられました。その間に行われた本協会の 20 周年、30 周年記念事業では、事業全体のまとめ役となり大成功に導かれています。また、平成 25 年度よりインストラクター養成講習会「キャンプ アカデミー」の担当となり、育てたい指導者像を明確にした企画･運営により、多くの実践的な指導者を養成されてきました。令和元年にはディレクター２級養成講習会も開催し、協会全体の発展に貢献されてきました。更に、家族や子どもたちを対象とした事業にも中心スタッフとして関わり、キャンプの普及発展に日々尽力されています。

（推薦団体：栃木県キャンプ協会）

和田　智　様

NPO 法人 埼玉県キャンプ協会　常務理事

キャンプがアナログ的な試行や行動に重きを置く中で、和田氏はアナログ思考とデジタル思考の考えを今日の野外活動に取り入れている人物でも有ります。学生時代から野外教育を専攻として学び、大学院でより専門的に研究を積み重ねてこられました。埼玉県キャンプ協会においては常務理事として普及部門をまとめ、年間を通して県協会の行事の企画と運営に努力されてきています。ここ 2 年間はコロナ禍での感染防止対策を考えたキャンプの普及のために尽力され、さまざまなアイデアを打ち出しキャンプ活動の発展に尽力されてこられました。今後、自然体験活動や組織キャンプ活動が厳しい環境条件下の中での実施ということを考えて行くなかで、和田氏のバランスのとれた考えや行動のスタンスは、埼玉県キャンプ協会および日本のキャンプの普及・発展に大きく寄与していくものと考え、和田 智氏を CAMPING AWARD 2022 年の適任者として推薦致します。

（推薦団体：NPO 法人 埼玉県キャンプ協会）

中島　一郎　様

NPO 法人 千葉県キャンプ協会　会長

筑波大学および大学院で「野外運動」を専攻し、赴任した CI／CD2 課程認定校の国際武道大学（千葉県）では、32 年間にわたり登録講師として数多くの人材を育成・輩出されました。その間、修養団（子ども自然体験活動企画委員）、千葉県立水郷小見川青少年の家（運営委員）、千葉市少年自然の家（事業運営協議会委員長）、千葉県教育庁（アウトドアスポーツ指導者講座講師等多数）などを歴任し、長きにわたり多方面でご活躍されています。定年退職後は NPO 法人千葉県キャンプ協会の会長という重職に就き、名実ともに県協会の大黒柱として大活躍されています。今後は、若い時代の仲間たちが再び集まって何かできることはないかと考えるようになり、それが実現することを楽しみにされているそうです。

（推薦団体:NPO 法人 千葉県キャンプ協会）

鈴木　秀雄　様

神奈川県キャンプ協会　理事長

神奈川県キャンプ協会の理事長として本年で 25 年目を迎え、多くの団体や機関での委員長、理事長、会長職を努められています。また、日本キャンプ協会設立からの歴史の生き字引でもあり、永年にわたりキャンプ・野外活動のほか、多くの社会活動に現在も携わっておられます。以下は推薦理由にあたるそれらの概要です。

◆日本キャンプ協会（1966 年）設立の翌年から始まった全国キャンプ指導者講習会（1967 年から 1973 年）参加・指導（第 1 回～第 3 回受講、第 4 回～第 7 回講師）。その後、米国フロリダ州立大学大学院へ 4 年間の留学、修士号（M.S.）および博士号（学術博士、Ph.D.）を取得

◆日本キャンプ協会からの派遣代表として、米国キャンプ協会総会（1973 年 3 月 24 日ハワイ）に出席

◆国際障害者年（1981 年）に日本キャンプ協会の理事として、“障害者キャンプ”の企画や指導（山中湖）

◆国際キャンプ会議（1995 年 5 月）に日本キャンプ協会の代表としてに出席（カナダ・トロント）。この折、1953 年エベレスト初登頂のエドモンド・ヒラリー氏と会談

◆日本キャンプ協会（1981 年 4 月～）常任理事に就任。法人化促進およびその実現。終身会員制度並びにキャンプアカデミーを導入

◆安全奉仕活動
・日本赤十字社 救急法 水上安全法 幼児安全法各指導員および日本赤十字社神奈川県支部名誉指導員
・米国赤十字社 心肺蘇生法指導員

◆現職
関東学院大学名誉教授 学術博士、Ph.D.（同大学への約 40 年間の奉職）
社会福祉法人磯子コスモス福祉会（特別養護老人ホーム等）理事長

（推薦団体：神奈川県キャンプ協会）

寺村　義伸　様

滋賀県キャンプ協会　会長

学生時代から野外活動に取り組まれ、特に組織キャンプへの指導を積極的に行ってこられました。教職に就かれた後も学校キャンプをはじめとし、各種団体への指導を行われるとともに、滋賀県キャンプ協会の理事として指導者養成にも積極的に関わってこられています。また、びわ湖に浮かぶ学習船「びわ湖フローティングスクール」の所長として、滋賀県内すべての小学５年生に対して、滋賀県ならではの湖上での体験活動を推進してこられました。平成元年からは滋賀県キャンプ協会理事長、さらに平成３０年からは滋賀県キャンプ協会会長として、常に先頭に立って滋賀県のキャンプ活動を推進されています。

（推薦団体：滋賀県キャンプ協会）

枚方市野外活動センター　様

大阪府キャンプ協会　団体会員

枚方市野外活動センターは、「自然の中で野外活動等を通じて、市民の余暇の活用および自然に関する知識の向上並びに青少年の健全な育成を図ること」を基本理念に昭和 45 年 8 月 1 日に開設され、学校教育等で多大なる役割を果たされた後、広く市民へのレクリエーション活動や自然に親しむ機会を提供するため、平成 4 年 10 月に全面リニューアルオープンされ、本年で開設 52 年目を迎えられます。センターでは多彩なキャンプ事業を実施するほか、環境教育事業などにも力を入れておられ、キャンプ活動の普及振興に大いに貢献されておられます。

（推薦団体：大阪府キャンプ協会）

丹波少年自然の家　様

兵庫県キャンプ協会　団体会員

丹波少年自然の家は、兵庫県内の阪神・丹波地区 10 市町で設立の事務組合が管理運営する、小学校の自然教室の施設として、1978 年（昭和 53）年に開設されました。以来、40 有余年にわたり、年間 5 万人の小学生を中心に「自然と親しむ」多くの方々に利用されている野外教育施設です。年間 100 校余りの小学校が「自然学校」として利用する県内でも有数の施設として、山・川・里山での体験活動、芸術・文化の創作活動や地元・丹波市との連携・交流も積極的に活動に取り入れるなど、青少年教育の一翼を担う、重要な体験活動の拠点施設です。また、自然体験活動の推進を図る上で欠かすことのできない、キャンプインストラクターの養成をはじめとした指導者研修、および青少年育成者の養成にも熱心に取り組まれています。我が国の、小学校自然体験教育の先導的役割を果たし、現在もその任に当たる「丹波少年自然の家」の長年の貢献に対し、心より敬意を表し、今回、推薦をいたします。

（推薦団体：兵庫県キャンプ協会）

好井　智子　様

香川県キャンプ協会　理事、指導者養成委員

日本キャンプ協会創立 50 周年記念式典において永年表彰を受賞するなど早くからキャンプ指導者資格を取得され、小・中学校教諭として公教育に携わりながら、地域の子ども会や自治会においてキャンプ活動を指導し、地域に根差した活動を行ってこられました。また、指導者養成委員長として、インストラクター養成講習会を企画・運営し、指導者養成に貢献され多くの指導者を輩出されてきました。現在も指導者養成委員として指導者養成やスキルアップ事業に取り組まれ、長年のキャンプ経験に基づいた説得力のある指導と、豊富な経験に基づいた話題は参加者から好評を得ています。何事にもこだわらず、おおらかな人柄で会員からの信頼も厚く、県協会理事としてキャンプの普及・啓発に尽力されています。

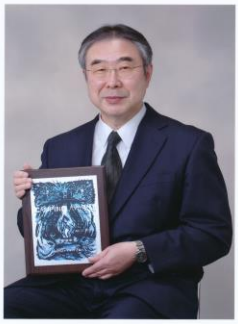
（推薦団体：香川県キャンプ協会）

江副　吉子　様

福岡県キャンプ協会　理事、元副会長

江副吉子氏は、小学校教諭として教育に携わる傍ら、福岡市レクリエーション協会キャンプ部会、福岡市キャンプ指導者研究会などを経て、2004 年に福岡県キャンプ協会理事に就任され、会計担当理事、養成委員会委員、普及委員長、副会長を歴任して協会運営と指導者養成に貢献してこられました。この間、福岡県アンビシャス運動の長期移動キャンプや小中学校で行われた福岡県チャレンジキャンプなど、公機関が実施する数多くのキャンプで児童生徒やカウンセラーを指導して組織キャンプの普及に尽力され、現在も養成委員会委員としてＣＩ養成講習会やＤ２養成講習会の講師を務め、また、課程認定校の非常勤講師としても活躍しておられます。

（推薦団体：福岡県キャンプ協会）



受賞者の皆様（一部）

公益社団法人日本キャンプ協会　2022・2023 年度 役員

（所属・役職は 2023 年 3 月 31 日現在）

名誉会長	酒井　哲雄	元・頌栄保育学院 理事長
顧　　問	富岡　幸生	元・(一財)日本健康開発財団 専任講師
顧　　問	野間口英敏	元・東海大学 教授
顧　　問	長谷川純三	(一社)日本オートキャンプ協会 名誉会長
顧　　問	野澤　巌	元・埼玉大学 教授
顧　　問	永吉　宏英	元・大阪体育大学 学長
顧　　問	石田　易司	元・桃山学院大学 副学長
顧　　問	星野　敏男	明治大学 名誉教授
顧　　問	神﨑　清一	元・（公財）日本ＹＭＣＡ同盟 総主事

会　　長（代表理事）		
	平田　裕一	至学館大学 教授
副 会 長	髙見　彰	大阪国際大学 教授・兵庫県キャンプ協会 会長
副 会 長	藤枝　隆	東京農業大学 入学センター 参事補
専務理事	今井　正裕	（一財）大阪府青少年活動財団 理事・野外学校部長
常務理事	野口　和行	慶應義塾大学 教授
常務理事	中村　正雄	大東文化大学 スポーツ・健康科学部 教授
理　　事	大久保秀人	（公財）ボーイスカウト日本連盟 事務局長
理　　事	重住　恭子	（公社）ガールスカウト日本連盟 理事
理　　事	鈴木　由美	女子美術大学 非常勤講師
理　　事	田口　努	（公財）日本ＹＭＣＡ同盟 総主事
理　　事	田中　廣喜	NHK 報道局スポーツセンター　スポーツ中継部チーフ・プロデューサー
理　　事	針ヶ谷雅子	明治大学 兼任講師
理　　事	柳下　史織	（公財）東京ＹＷＣＡ 青少年育成事業部　統括責任者
理　　事	吉田　理史	（株）ＳＯＵＰスタッフ、（一社）ＳＡＴＯＹＡＭＡそだち代表理事
理　　事	遠藤　浩	近畿ブロック
理　　事	小島　勝美	北海道・東北ブロック
理　　事	新島　邦彦	関東ブロック
理　　事	坪田　昌之	中部・北陸ブロック
理　　事	百済　里美	中国・四国ブロック
理　　事	百武　博文	九州・沖縄ブロック

以上２０名

監　　事	小田原一記	（公財）日本レクリエーション協会 専務理事兼事務局長
監　　事	佐藤　初雄	（NPO 法人）国際自然大学校 理事長
監　　事	平野　吉直	信州大学　理事・副学長

以上３名

公益社団法人日本キャンプ協会　2022・2023 年度 運営委員

（所属・役職は 2023 年３月 31 日現在）

執行理事会

役　　職	氏　　名	役職・勤務先役職
会　　長	平田　裕一	代表理事 / 至学館大学教授
副 会 長	髙見　彰	業務執行理事 / 大阪国際大学教授
副 会 長	藤枝　隆	業務執行理事、法人総務 / 東京農業大学入学センター 参事補
専務理事	今井　正裕	業務執行理事、公１担当理事 / （一財）大阪府青少年活動財団 理事・野外学校部長
常務理事	野口　和行	業務執行理事、公３担当理事 / 慶應義塾大学教授
常務理事	中村　正雄	業務執行理事、公２担当理事 / 大東文化大学教授
理　　事	鈴木　由美	業務担当理事 / 女子美術大学非常勤講師
理　　事	吉田　理史	(株) SOUPｽﾀｯﾌ、(一社) SATOYAMAそだち代表理事
総務委員	神谷　稔	日本アウトワード・バウンド協会専務理事

（公１）ビジョン推進委員会

委員長	今井　正裕	業務執行理事、公１担当理事 / （一財）大阪府青少年活動財団 理事・野外学校部長
委　員	藤枝　隆	業務執行理事、法人総務 / 東京農業大学入学センター 参事補
委　員	髙見　彰	業務執行理事 / 大阪国際大学教授
委　員	田丸　良明	石川県キャンプ協会 事務局次長
委　員	引間　紀江	（独）国立女性教育会館 専門職員
委　員	吉松　誠一郎	佐賀県キャンプ協会 理事長

（公１）CAMPING 編集委員会

委員長	今井　正裕	業務執行理事、公１担当理事 / （一財）大阪府青少年活動財団 理事・野外学校部長
委　員	青木　康太朗	國學院大學 准教授
委　員	翠尾　由美	港区立麻布子ども中高生プラザ 副館長
委　員	山梨　雄一	東京 YMCA 社会体育・保育専門学校 校長
委　員	山本　直輝	(公財)ハーモニィセンター 理事 事務局長補佐
委　員	吉松　梓	明治大学　専任准教授

（公１）朝霧野外活動センター運営委員会

委員長	星野　敏男	日本キャンプ協会顧問 / 明治大学名誉教授
委　員	中村　正雄	業務執行理事、公２担当理事 / 大東文化大学教授
委　員	井出　暢一	朝霧野外活動センター 所長
委　員	齋藤　祐幸	朝霧野外活動センター 副所長
委　員	太田　正義	朝霧野外活動センター コーディネーター
委　員	櫻井　良樹	朝霧野外活動センター 事業課長

（公 2）指導者養成委員会

委員長	鈴木　由美	業務担当理事 / 女子美術大学非常勤講師
委　員	冨山　浩三	大阪体育大学教授
委　員	中村　正雄	業務執行理事、公２担当理事 / 大東文化大学教授
委　員	吉田　理史	（一社）ＳＡＴＯＹＡＭＡそだち 代表
委　員	引間　紀江	(独)国立女性教育会館　総務課専門職員
委　員	渡邉　仁	筑波大学 体育系 助教

（公 2）教員講習タスクチーム

委員長	野口　和行	業務執行理事、公３担当理事 / 慶應義塾大学教授
委　員	今井　正裕	業務執行理事、公１担当理事 / 大阪府キャンプ協会副会長
委　員	髙見　彰	業務執行理事 / 大阪国際大学教授
委　員	鈴木　由美	業務担当理事 / 女子美術大学非常勤講師
委　員	中村　正雄	業務執行理事、公２担当理事 / 大東文化大学教授
委　員	青木　康太朗	國學院大學准教授

（公 3）日本キャンプミーティング実行委員会

担当理事	野口　和行	業務執行理事、公３担当理事 / 慶應義塾大学教授
委員長	中丸　信吾	日本女子体育大学講師
委　員	熊澤　桂子	東京教育専門学校専任講師
委　員	佐藤　冬果	東京家政学院大学助教
委　員	石川　大晃	アクトインディ(株)新規事業開発部

（公３）安全対策委員会

委員長	中村　正雄	業務執行理事、公２担当理事 / 大東文化大学教授
委　員	青木 康太朗	國學院大學准教授
委　員	稲垣　尊仁	森・濱田松本法律事務所弁護士
委　員	鈴木　千琴	済生会横浜市東部病院
委　員	寺田　達也	ひの社会教育センター地域コミュニティ部次長
委　員	徳田　真彦	大阪体育大学体育学部講師

（法人総務）総務委員会

委員長	藤枝　隆	業務執行理事、法人総務 / 東京農業大学入学センター 参事補
委　員	神﨑　清一	日本キャンプ協会顧問
委　員	神谷　稔	（公財）日本アウトワード・バウンド協会専務理事

（法人総務）地域連携委員会

委員長	藤枝　隆	業務執行理事、法人総務 / 東京農業大学入学センター 参事補
委　員	木村　博	（北海道・東北ブロック）一社宮城県キャンプ協会副会長
委　員	園部　高生	（関東ブロック）一社茨城県キャンプ協会会長
委　員	向島　克明	（中部・北陸ブロック）静岡県キャンプ協会理事
委　員	蓬田　高正	（近畿ブロック）奈良県キャンプ協会常務理事
委　員	奥田　祐子	（中国・四国ブロック）広島県キャンプ協会理事
委　員	築山　泰典	（九州ブロック）福岡県キャンプ協会理事

公益社団法人日本キャンプ協会　職員

事務局長	依田　智義
事務局次長	秋山　千草
主事	松橋　由起
主事	髙橋　宏斗
パートタイマー	横浜　智美

静岡県立朝霧野外活動センター（指定管理）職員

所長	井出　暢一
副所長	齋藤　祐幸
コーディネーター	太田　正義
事業課長	櫻井　良樹
指導職	保科　哲也
指導職	向島　克明
指導職	小西　岳勝
指導職	立林　雅貴
指導職	北條　友加里
指導職	西原　健太
パートタイマー	杉山　奈都子
パートタイマー	大崎　健太

（2023 年 3 月 31 日現在）

NCAJ

National Camping Association of Japan

〒151－0052
東京都渋谷区代々木神園町3－1
国立オリンピック記念青少年総合センター内
TEL:03－3469－0217 FAX:03－3469－0504
E-mail:ncaj@camping. or. jp
URL:https//www.camping.or.jp